

第57期 報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

人の呼吸にもっと優しく

株主の皆さまへ

代表取締役社長

水谷大介



株主の皆さまには、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。日ごろは格別のご支援、ご愛顧を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社第57期の営業の概況を報告させていただきます。

当社は創業以来、「人の呼吸にもっと優しく」をスローガンに、人にとってより自然で快適な生活環境づくりを常に追求してまいりました。

一般施設や産業施設の空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工に始まり、リニューアル工事、保守修理に至るまで、お客様の多様なニーズに応える体制となっております。

地球環境の保全が一層重要性を増し、さらに高齢化社会を迎えるという情勢の大きな変化の中で、当社は経営の基本方針である社会貢献のために、更なる施策を進めていく所存でございます。

昨今の原材料価格の上昇はすさまじく、サブプライムローン問題に端を發したアメリカ経済の減速など、世界経済の情勢も波乱含みとなっております。

建設業界におきましても、公共工事の減少により受注競争は一層激化し、利益の確保において依然厳しい状況が続いております。

このような状況に対応すべく、今後とも収益性の向上のため、営業体制の一層の強化と、施工技術の更なるレベルアップを図ってまいります。また、アジアを中心に汎太平洋圏にわたる海外事業の拡大を目指し、グループの大きな柱としていきたいと考えております。

また当社では数年来、世界的に環境への意識が高まりつつあることをうけまして、環境省の提唱する地球温暖化対策プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参加し、「省エネルギー対策」を会社が取り組むべきテーマの中核に掲げております。「氷蓄熱」など数々の地球環境負荷削減プロジェクトを開始し、ESCO事業へ参入するなど、設備技術の側面から、地球環境とエコロジー問題に取り組んでまいります。

ここに第57期の営業の概況並びに決算のご報告を申し上げますとともに、株主の皆さまのご期待に応えられますよう、全社一丸となって努力してまいりますので、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

〈事業の経過及び成果〉

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は好調な企業業績を背景として回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰、円高、株式市場の低迷などから先行き不透明感が高まり、一転して景気の後退が懸念されております。

当社グループ関連の建設業界におきましては、公共工事の低迷に加え、民間工事におきましても熾烈な受注競争が続いており、加えて資材価格の高騰など収益を圧迫する厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は549億77百万円（前連結会計年度比2.9%増）となり、売上高は512億74百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

次に、営業利益につきましては、前連結会計年度での一部大型工事の損失計上による利益圧迫要因の解消、現場の効率化による原価圧縮、経費の削減などにより10億42百万円（前連結会計年度は営業損失33百万円）となり、経常利益は11億20百万円（前連結会計年度は経常利益32百万円）となりました。

また、当期純利益につきましては、貸倒引当金対象資産の減少等による貸倒引当金戻入益はありましたものの、退職給付引当金繰入額、会員権評価損などの計上により5億45百万円（前連結会計年度比49.7%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事業業につきましては、一般施設工事及び産業施設工事においては受注が増加したものの、営繕・保守工事においては受注が減少し、受注環境の厳しさは依然続いて

おります。このような状況の中、受注工事高は541億85百万円（前連結会計年度比3.1%増）となり、完成工事高は504億82百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業利益は8億94百万円（前連結会計年度は営業損失1億97百万円）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高2億17百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は1億13百万円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は5億74百万円（前連結会計年度比13.4%減）、営業利益は32百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。

〈設備投資及び資金調達の状況〉

当連結会計年度に実施した設備投資及び資金調達につきましては、特記すべき事項はございません。

〈対処すべき課題〉

当社グループとしては、10プロフィットセンターを4チーム・1グループ化し、受注機会の拡大、人員の流動化などによる生産性の向上と効率化を図るとともに、5本部を3グループ化し、業務の効率化及び省力化を図り、プロフィットセンターへのバックアップ体制の強化をいたします。

また、エンドユーザー重視の提案型受注活動の強化によるリニューアル工事の拡大、床暖房設備システム等の省エネルギー技術の積極的な営業展開、テレビ会議システムの積極運営などによる経費節減の推進等を推し進めてまいります。

また、海外グループを主体としたハワイ、中国等の海外関係会社との関係強化によるグループ収益機会の拡大を図ってまいります。

施工実績

一般施設工事

高層ビル、ホテル、病院、学校、マンションなどの設備を、省エネルギーやクリーンエネルギー、科学的データに基づいた免震機能など様々な最新技術を駆使して、設計施工を行っております。また、ISO9001の認証継続により、高度な品質管理システムを目指しております。



イオンモール川口キャラ



広島市総合リハビリテーションセンター

産業施設工事

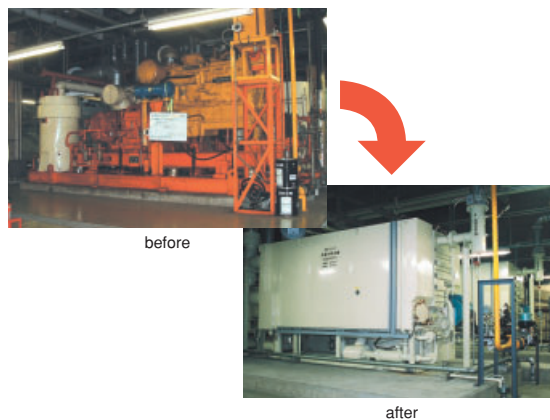
IT関連事業や医療、バイオメディカルなど高品質な環境が要求される分野において、優れたクリーンルーム技術で設備を提供しております。また、食品の生産工程での危害の発生を予防する衛生管理システムHACCPに基づいた環境システムなど、近年の安全志向に対応する重要なテーマにも積極的に取り組んでおります。



エム・セテック(株)相馬工場

営繕・保守工事

空調、給排水衛生など様々な設備システムについて、リニューアル総合計画の策定から設計施工まで、永年にわたって積み重ねた経験と専門知識を駆使して、環境とコストに配慮した幅広い技術を提供しております。また、設備及び周辺機器のトラブルの早期発見、事故防止を目的とした保守点検などを実施し、さらにどんな事態でも迅速に対応できる管理システムの導入など、高度な情報化を展開しております。



連結貸借対照表

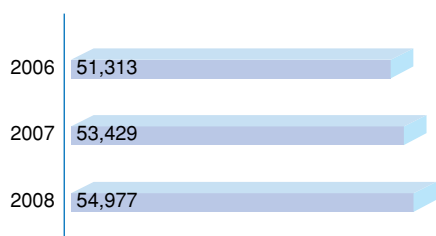
平成20年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	29,848,766
固定資産	7,847,265
有形固定資産	3,971,501
無形固定資産	32,667
投資その他の資産	3,843,096
資産合計	37,696,032
負債の部	
流動負債	17,700,163
固定負債	1,819,359
負債合計	19,519,522
純資産の部	
株主資本	17,619,324
資本金	5,195,057
資本剰余金	5,087,191
利益剰余金	7,525,686
自己株式	△188,611
評価・換算差額等	34,339
その他有価証券評価差額金	127,603
為替換算調整勘定	△93,264
少数株主持分	522,846
純資産合計	18,176,509
負債・純資産合計	37,696,032

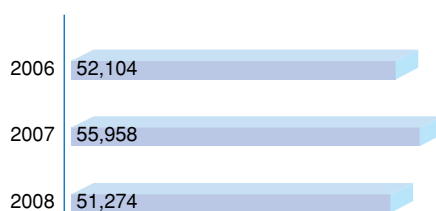
受注高の推移

(単位：百万円)



売上高の推移

(単位：百万円)



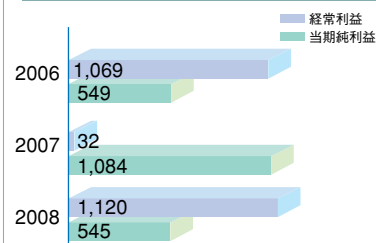
連結損益計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

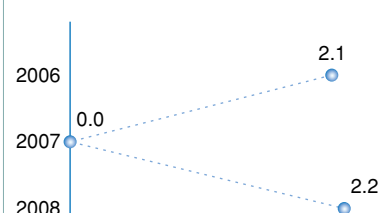
(単位:千円)

科目	金額
売上高	51,274,753
売上原価	46,326,715
売上総利益	4,948,038
販売費及び一般管理費	3,905,992
営業利益	1,042,045
営業外収益	156,594
営業外費用	78,349
経常利益	1,120,290
特別利益	112,506
特別損失	232,514
税金等調整前当期純利益	1,000,283
法人税、住民税及び事業税	540,884
法人税等調整額	△202,827
少数株主利益	116,472
当期純利益	545,753

経常利益/当期純利益の推移 (単位:百万円)



経常利益率の推移 (単位:%)



連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	5,195,057	5,087,096	7,280,521	△185,907	17,376,767	303,328	△59,007	244,321	424,033	18,045,122
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△300,588		△300,588					△300,588
当期純利益			545,753		545,753					545,753
自己株式の取得				△2,836	△2,836					△2,836
自己株式の処分		94		132	227					227
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△175,725	△34,257	△209,982	98,813	△111,169
連結会計年度中の変動額合計	—	94	245,165	△2,704	242,556	△175,725	△34,257	△209,982	98,813	131,386
平成20年3月31日 残高	5,195,057	5,087,191	7,525,686	△188,611	17,619,324	127,603	△93,264	34,339	522,846	18,176,509

貸借対照表

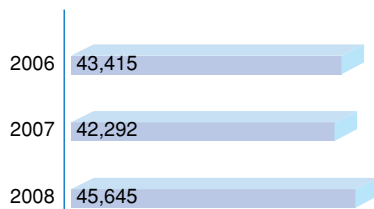
平成20年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	27,266,749
固定資産	8,948,830
有形固定資産	3,405,045
無形固定資産	31,339
投資その他の資産	5,512,445
資産合計	36,215,579
負債の部	
流動負債	16,523,922
固定負債	1,667,664
負債合計	18,191,586
純資産の部	
株主資本	17,894,907
資本金	5,195,057
資本剰余金	5,087,191
資本準備金	5,086,553
その他資本剰余金	637
利益剰余金	7,801,270
利益準備金	436,826
その他利益剰余金	7,364,444
別途積立金	6,452,283
繰越利益剰余金	912,161
自己株式	△188,611
評価・換算差額等	129,085
その他有価証券評価差額金	129,085
純資産合計	18,023,992
負債・純資産合計	36,215,579

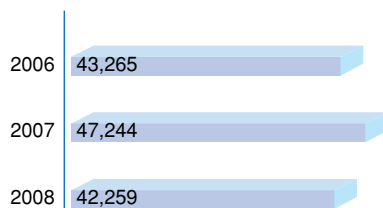
受注高の推移

(単位：百万円)



売上高の推移

(単位：百万円)



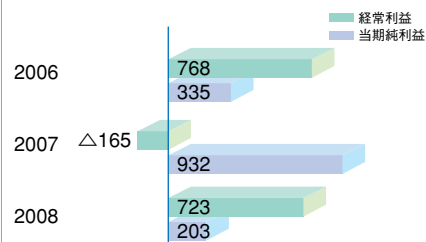
損益計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

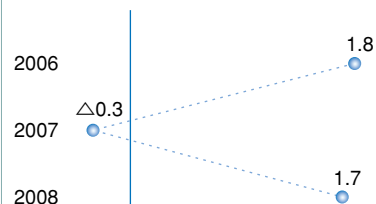
(単位:千円)

科目	金額
売上高	42,259,205
売上原価	38,412,332
売上総利益	3,846,872
販売費及び一般管理費	3,172,236
営業利益	674,635
営業外収益	119,791
営業外費用	70,644
経常利益	723,782
特別利益	116,788
特別損失	232,514
税引前当期純利益	608,056
法人税、住民税及び事業税	520,009
法人税等調整額	△115,081
当期純利益	203,128

経常利益/当期純利益の推移 (単位:百万円)



経常利益率の推移 (単位:%)



株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高	5,195,057	5,086,553	543	5,087,096	436,826	939	5,452,283	2,008,681	7,898,729	△185,907	17,994,976	302,142	302,142	18,297,119
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の取崩し						△939		939	—					—
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	—					—
剰余金の配当							△300,588	△300,588	△300,588		△300,588			△300,588
当期純利益								203,128	203,128		203,128			203,128
自己株式の取得										△2,836	△2,836			△2,836
自己株式の処分			94	94						132	227			227
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△173,057	△173,057	△173,057
事業年度中の変動額合計	—	—	94	94	—	△939	1,000,000	△1,096,520	△97,459	△2,704	△100,068	△173,057	△173,057	△273,126
平成20年3月31日 残高	5,195,057	5,086,553	637	5,087,191	436,826	—	6,452,283	912,161	7,801,270	△188,611	17,894,907	129,085	129,085	18,023,992

株式の状況 平成20年3月31日現在

- (1) 発行可能株式総数55,000,000株
 (2) 発行済株式の総数14,364,975株
 (3) 株主数1,483名
 (4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
アミー・コーポレーション(株)	2,686千株	19.7%
大成温調取引先持株会	1,284	9.4
水谷日出夫	1,112	8.1
大成温調従業員持株会	908	6.7
河村和平	803	5.9
河村太平	531	3.9
青木錠衛	300	2.2
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント	250	1.8
和田ふみ子	177	1.3
(株)みずほ銀行	146	1.1

(注) 上記のほかに自己株式(708,524株)を保有しており、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概況

商号	大成温調株式会社
本社	〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号 TEL.03(5742)7301(代) FAX.03(5742)4551
創業	昭和16年4月3日
設立	昭和27年12月22日
資本金	51億9,505万7,500円
従業員の状況	664名(平成20年3月31日現在)
役員の状況 <small>(平成20年6月27日現在)</small>	代表取締役社長 水谷大介 取締役副社長 倉澤靖児 専務取締役 山口隆義 専務取締役 富岡 誉 常務取締役 仲吉弘一 常務取締役 中尾信雄 取締役 但野光吉 取締役 Clark B. Morgan 常勤監査役 相馬勝彦 監査役 亀口政史 監査役 杉山博康

(注) 監査役亀口政史氏及び杉山博康氏は、社外監査役であります。

大成温調株式会社

本社・支店	本社(品川区)、東北(仙台市)、関東(さいたま市)、東関東(千葉市)、横浜(横浜市)、名古屋(名古屋市)、大阪(大阪市)、九州(福岡市)、香港(香港)
営業所	青森(青森市)、盛岡(盛岡市)、秋田(秋田市)、山形(山形市)、福島(福島市)、郡山(郡山市)、茨城(つくば市)、宇都宮(宇都宮市)、群馬(太田市)、多摩(立川市)、厚木(伊勢原市)、山梨(中央市)、新潟(新潟市)、北陸(金沢市)、岐阜(岐阜市)、静岡(静岡市)、三島(三島市)、三重(津市)、滋賀(大津市)、京滋(京都市)、神戸(神戸市)、奈良(奈良市)、和歌山(和歌山市)、岡山(岡山市)、広島(広島市)、下関(下関市)、四国(高松市)、熊本(熊本市)、南九州(鹿児島市)、沖縄(那覇市)
海外事業所	上海(中国)、深圳(中国)
中央研究所	品川区
サービスステーション	東京(品川区)、多摩(立川市)、横浜(横浜市)、厚木(伊勢原市)、我孫子(我孫子市)、千葉(千葉市)、大宮(さいたま市)、太田(太田市)、宇都宮(宇都宮市)、静岡(静岡市)

重要な子会社

温調システム株式会社

東京都品川区大井一丁目47番1号

TAISEIONCHO HAWAII, INC.

アメリカ合衆国ハワイ州

ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION

アメリカ合衆国ハワイ州

大成温調機電工程(上海)有限公司

中華人民共和国上海市

TOPICS

建物の新たな付加価値創造へ、 保守メンテナンスサービス体制

エンジニアリング事業

建築の高度化に伴い、設備機能も多様化、複雑化する現在。設備の保守管理においても、専門的で高度な技術力が必要となります。当社ではそうしたニーズに応え、定期点検を徹底し、故障の早期発見や事故の防止などを目的とした保守契約サービスを実施しております。緊急時も迅速かつ適切な対応ができるよう、365日24時間体制（関東地区）で豊富な経験と高度な技術を持つ専門スタッフが待機。万一の事故や故障に備えております。

設備のこまめな適切なメンテナンスは、施設のランニングコスト低減や、耐用年数の延長にも効果的。また、当社では煩雑な法定検査などの手続き代行なども行っております。

設備の性能向上と、日常の安全性を確保する信頼のシステムで、お客様のニーズにお応えしております。

この欄では、当社の取り組むメンテナンス作業の実例を紹介いたします。



冷媒回収



電力測定



フィルター点検



配管検査



大成温調サービスマーク

業務用エアコンクリーニングサービス

天井設置タイプの業務用エアコンは、メンテナンスの手が届きにくく、内部に汚れが溜まりがち。汚れが溜まると、電気代の増加や機器性能の低下、空気環境の悪化といった悪影響が発生します。

そこで当社が進めているのが「業務用エアコンクリーニングサービス」です。

エアコン内部をスコープでチェックし、独自に開発した洗浄機によるクリーニングを行います。全メーカー・全機種対応のクリーニングはもちろん、空調設備全般のメンテナンスに対応し、現場単位でお客様を丸ごとサポートする体制を実現しました。

エアコンを清潔に保つことで、空気環境の改善、効率的な空調効果のみならず、消費電力の抑制によるCO₂排出量の大幅な削減を達成することができます。当社では専門分野である環境づくりから、温暖化防止に取り組んでおります。

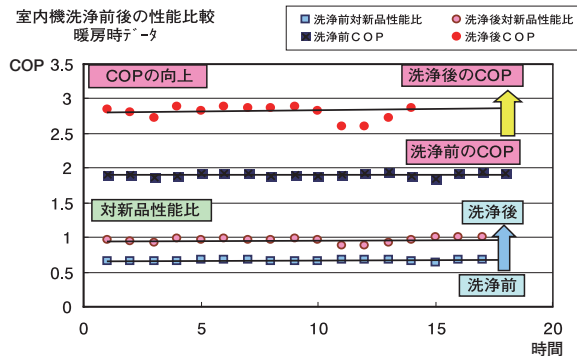


コイル洗浄前



コイル洗浄後

室内機洗浄前後の性能比較
暖房時データ



室外機コイル洗浄、室内機分解洗浄の結果

- ①送風量は洗浄前の風量より、20%増加
 - ②空調能力（暖房能力）
洗浄前……対新品性能時の66%の性能で運転
洗浄後……対新品性能時の95%まで回復
 - ③成績係数（COP）
洗浄前……COP=1.90
洗浄後……COP=2.83
- 『洗浄実施に伴い、暖房能力が約30%改善。』

TOPICS

建物の新たな付加価値創造へ、
性能・省エネが両立した製品・システムを提案。

リニューアル事業

限りある資源の有効活用のために、今ある設備の長所を最大限に活かしながら、施設の再生を図っていくリニューアル事業。

当社では、調査、診断から設計施工、維持管理にいたるまで段階ごとに豊富な経験と技術、ノウハウを持った専門スタッフがきめ細かく対応。お客様の様々なニーズにお応えしております。

また近年では、単に老朽化を改善するだけでなく、設備の性能の向上や、省エネ、省力化など、環境空間への注目の高まりとともに、リニューアルへのニーズも多様化しております。当社ではそれぞれの施設の特性に即した、性能面と省エネ性が両立した効率の良い製品とシステムをプランニング。施設の新たな付加価値を創造しております。

この欄ではそんなリニューアル事業の実例を紹介いたします。

主な施工例



before

after



before

after



before



after



before



after

■ たてもの設備診断

リニューアル事業の中でも、当社が特別チームを編成して力を入れているのが「たてもの設備診断」です。

建物設備の健康状態を診断するビルディングドクターが、空調衛生設備における機器診断をはじめ、ダクトや配管の劣化状態、振動測定による機器寿命判定、給水管、配水管の腐食状態など、設備の重要点を的確に掴んだ診断を常に心がけています。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	中間配当を行う場合には 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

公告方法 電子公告の方法により、当社ウェブサイトの下記アドレスに掲載して行います。
<http://www.taisei-oncho.co.jp/80.html>
ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



大成温調株式会社

ISO 9001 登録
14001

本社 ● 〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号
TEL.03 (5742) 7301(代) FAX.03 (5742) 4551
<http://www.taisei-oncho.co.jp/>